

## (6) 分権型社会にふさわしいまち

(注)

- ・「市民満足度」について

毎年、実施している市民満足度調査において、各施策の満足度を100点満点で表示したものです。

計算方法としては、満足を100点、やや満足を75点、普通を50点、やや不満を25点、不満を0点として、それぞれの得票数に乘じ合計したものを総得票数で除したものであり、50点で普通となります。

## (6) 分権型社会にふさわしいまち

### 【 担当局 】

市民政策局、総務局、財政局、創造都市推進局、都市整備局、出納室、上下水道局、教育局、監査事務局、選挙管理委員会事務局、市議会事務局、公平委員会

### ( 政 策 )

#### 「参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり」

参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくりを進めるため、地域コミュニティ組織の充実や活動の支援、活動拠点の整備・充実を図り、地域コミュニティの自立・活性化を支援します。

また、市政への市民参画の促進、協働の推進に努める中で、広聴・広報活動の充実、情報の公開・提供などによる行政の透明性の向上を図り、市民・NPO・企業・行政等がそれぞれの特性をいかし、共に支え合いながら、共通の課題に取り組む多様なパートナーシップによるまちづくりを推進します。

### ( 施 策 )

#### 「地域コミュニティの自立・活性化」、「多様なパートナーシップによるまちづくり」

「地域コミュニティの自立・活性化」においては、行政とともに主体的にまちづくりを進める地域コミュニティを支援するため、リーダー的役割を担う人材の養成事業や地域まちづくり交付金、ゆめづくり推進事業補助金を始めとする各種補助事業を実施することにより、地域活動に必要な知識を習得した住民が増加し、また、各地域の特性に応じた様々な活動が自主的に行われるなど、地域コミュニティ活動の活性化に寄与しました。

「多様なパートナーシップによるまちづくり」においては、「市政出前ふれあいトーク」や市民活動団体等と市長が意見交換を行う「市長まちかどトーク」、広報たかまつの発行、ケーブルテレビなどでの市政情報番組の制作による、広聴・広報活動の充実、また、情報公開条例に基づく適切な情報の公開・提供などにより、行政の透明性の向上に寄与しました。また、市政への市民参画の促進、協働の推進を図るため、市民活動団体からの提案による協働企画提案事業を実施したほか、自治会活動の推進などにより、市民・市民活動団体・企業・行政等がそれぞれの特性を生かし、共に支え合いながら、共通の課題に取り組む多様なパートナーシップによるまちづくりの推進に寄与しました。

## ( 政 策 )

### 「社会の変革に即応した行財政運営」

社会の変革に即応した行財政運営を図るため、行財政改革計画を推進する中で、健全な財政運営に努め、組織・人事・給与の適正化や民間と行政の適切な役割分担の下での民間活力の導入、電子市役所の推進など、簡素で効率的な行財政システムの構築を図ります。

また、本市における住民自治の基本理念や自治体運営の基本原則などを定める、本市まちづくりの最高規範としての自治基本条例を制定し、この条例に基づき、市民主体の市政運営を推進します。

また、県内市町を始めとする都市間の連携や国・県、産学との連携を図る中で、広域的な課題を始め、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方について調査・研究を進めるなど、効果的な連携を推進します。

## ( 施 策 )

### 「簡素で効率的な行財政システムの構築」、「連携の推進」

「簡素で効率的な行財政システムの構築」においては、限られた財源の下で、市民に対して適切な公共サービスを提供するため、市債残高の減少や財政調整基金の適正規模の確保に努めたほか、第6次行財政改革計画に基づく事務事業の改善や職員数の適正化、効果的な職員研修の実施、市民参加による公開事業評価や公開施設評価を実施したことにより、健全な財政運営や職員の能力・資質向上に貢献しました。

また、市民主体のまちづくりを推進するため、高松市自治基本条例パンフレットの配布などにより、本市が目指すまちづくりの考え方について市民への周知啓発を図り、市民主体の市政運営に寄与しました。

「連携の推進」においては、国、県、県内市町、産学などとともに、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方など広域的な課題について、調査・研究を進めました。

また、効果的な連携を推進するため、知事と高松市長とのトップ会談の開催を始め、瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業や大学等との連携事業を実施することにより、多様な主体と広域的に連携していく機会が増加し、分権型社会に対応した基盤体制が充実しました。



平成25年度 施策の概要調書

施策	地域コミュニティの自立・活性化	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		1,152,526千円	50.5(52.0)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり
担当局	市民政策局、教育局

対象	市民				
目的	地域コミュニティ協議会及びその連合体である高松市コミュニティ協議会連合会等の活動支援、組織強化・充実、施設の整備などを行い、地域コミュニティの自立・活性化を図る。				
概要(実績)	地域コミュニティの自立・活性化を推進するため、ヒューマンウェア(組織づくり・人材育成)として、①地域コミュニティ人材養成事業、②協働推進員制度の実施、ハードウェア(活動拠点づくり)として、①コミュニティセンター整備、ソフトウェア(運営・活動財源)として、①地域まちづくり交付金、②ゆめづくり推進事業補助金、③事務局体制強化支援事業補助金の交付など、地域コミュニティ協議会の活動に対して適切な支援を行った。				
成果指標	① 指標名 指標式	地域コミュニティ人材養成事業参加者数	実績値	目標値	達成度
		年度当たり参加者数	311 人	300 人	103.7%

課題	コミュニティ協議会の中核組織である自治会加入率の向上、特に若年層の地域活動への参加の促進及び市職員の地域コミュニティへの意識改革が課題となっている。
----	--

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	地域まちづくり交付金事業 157,816千円	地域コミュニティ協議会が主体的に行うまちづくり活動を支援し、住民自治及び市民と行政との協働による地域自らのまちづくりを推進するため、地域コミュニティ協議会に対して、地域の各種事業・団体に交付される補助金を一元化して交付した。 また、14事業を実施するしばりを撤廃し、対象事業を6つのまちづくり活動区分として再編することにより、既存の事業にこだわらない地域活動を促進した。
	市民政策局 地域政策課	
2	地域コミュニティまちづくり活動支援事業 400千円	地域で策定したコミュニティプランに基づき、地域コミュニティ協議会の運営や事業計画の策定等に取り組む地域に対し、補助金を交付した。 20万円×2団体
	市民政策局 地域政策課	
3	コミュニティセンター整備事業 205,190千円	地域住民によるまちづくり活動の場や生涯学習及び地域福祉の推進に資するため、生涯学習基本計画に基づき実施してきたコミュニティセンターの整備について、現状の建物を有効活用することを基本とした整備指針に基づき、林コミュニティセンター改築基本設計、円座・鬼無コミュニティセンター耐震改修工事、香川町農村環境改善センター跡施設コミュニティセンター化改修工事、東植田コミュニティセンター改築基本設計を実施した。 (平成24年度繰越明許事業費：3,360,000円) (繰越明許費繰越額：20,417,000円)
	市民政策局 地域政策課	
4	学校跡地・跡施設再利用事業 74,820千円	学校跡地・跡施設の再利用事業に当たり、「学校跡地・跡施設利用実施計画」に基づき、事業を実施した。 (平成24年度繰越明許事業費：39,523,590円)
	教育局 新設統合校整備室	
5	コミュニティ活動支援システム整備事業 20,071千円	行政とコミュニティセンター間の情報伝達並びにコミュニティセンター相互の情報交換や情報共有を図るため、ネットワークシステムを構築し、パソコン及びその周辺機器を配置し、コミュニティセンターの運営の効率化を図るとともに、地域コミュニティ活動の情報発信機能を整備した。  対象 52コミュニティセンター
	市民政策局 地域政策課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	コミュニティセンター管理運営事業 521,821千円	地域における生涯学習の活動拠点としての機能を維持しつつ、自助・共助・公助の考えに基づき、市民と行政が協働して住みよいまちづくりを進めるための活動拠点とするため、各地区（校区）コミュニティセンターについて、各地域（校区）コミュニティ協議会を指定管理者に指定し、コミュニティセンター52施設の管理運営を委託した。 (繰越明許費繰越額：2,860,000円)
	市民政策局 地域政策課	
7	自治会集会所整備支援事業 13,128千円	高松市自治会集会所新築等補助規程に基づき、地域住民の活動拠点である自治会集会所の新築、増築、又は改修に対して助成を行ったことにより、自治会活動の一層の促進に寄与した。  新築・改築補助 1件 1,575千円 増築・改修補助 18件 11,553千円
	市民政策局 地域政策課	
8	集会所施設管理事業 14,786千円	香川町グリーンセンターなど21施設において、市民に地域活動、レクリエーション等の交流の場を提供したことにより、コミュニティ活動の活性化に寄与した。
	市民政策局 地域政策課	
9	コミュニティ推進事業 33,703千円	高松市コミュニティ協議会連合会への運営補助金の交付、地域のリーダー養成を目的とした人材養成事業の実施、コミュニティ活動備品の整備などを行ったことにより、地域コミュニティの自立と活性化に寄与した。  人材養成事業 参加者311人 備品整備等 9件
	市民政策局 地域政策課	
10	ゆめづくり推進事業 22,088千円	地域コミュニティが自主的かつ主体的にまちづくりに取り組む機会を創出することにより、地域コミュニティ活動の更なる活性化と地域コミュニティ組織の基盤強化に資することを目的とした提案型事業であり、地域の課題解決・まちづくりのために提案された事業に対して、一地域コミュニティ協議会当たり100万円を上限として補助金を交付した。  実施地区 24地域コミュニティ協議会
	市民政策局 地域政策課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	地域コミュニティ協議会事務局体制強化支援事業 88,703千円	地域コミュニティ協議会の事務局職員に対する人件費を補助することにより、事務局体制の強化を図った。
	市民政策局 地域政策課	
12	自治と協働の基本指針普及事業	<p>市政出前ふれあいトーク等を通じて、自治と協働の基本指針の啓発活動を行った。</p> <p>市政出前ふれあいトーク 8回</p>
	市民政策局 地域政策課	

平成25年度 施策の概要調書

施 策	多様なパートナーシップによるまちづくり	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		168,257千円	47.7(49.3)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政 策	参加・協働で進めるコミュニティを軸としたまちづくり
担当局	市民政策局、総務局

対象	市民					
目的	市民活動団体及び地域コミュニティ協議会の充実や活動の支援、活動拠点の整備・充実を図り、協働のまちづくりを推進する。また、情報共有・参画・協働によるまちづくりを目指す。					
概要(実績)	1 市政への市民参画を推進した。 (1) 協働企画提案募集事業 2 協働の推進のための事業を実施した。 (1) 自治会活動推進 (2) 市民活動センター事業の実施 (3) 協働推進人材養成研修の実施 3 広聴・広報活動の充実のための事業を実施した。 (1) 市民相談業務 (2) 広報たかまつの発行 (3) ケーブルテレビなどでの市政情報番組等の制作 4 行政の透明性の向上のための事業を実施した。 (1) 適切な個人情報の取扱いと情報公開の推進					
成果指標	①	指標名	NPOとの協働事業数	実績値	目標値	達成度
		指標式	協働事業数	90 事業	81 事業	111.1%
	②	指標名	市政出前ふれあいトークの延べ参加人数	実績値	目標値	達成度
		指標式	年度の総参加人数	22,137 人	20,350 人	108.8%

課 題	【市民政策局】
	市民・NPO・企業・行政等が共通の課題に取り組む新たな仕組みづくりが必要となっており、多様なパートナーシップによるまちづくりを推進していくことが求められている。
課 題	【総務局】
	広報紙は市の重要な情報媒体であるが、主に自治会を通じて配布しており、自治会未加入の場合に配布されない世帯がある。また、情報公開・個人情報開示の請求においては適正な公開等の決定が求められている。

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	協働企画提案事業 3,899千円	平成18年度から実施している協働企画提案事業については、提案を各課からの業務上の課題テーマ部門と、市民活動団体からの自由テーマ部門で募集し、実施している。 22年度からは年2回募集し、24年度からは市民活動団体の活動推進を図るため、それまでの委託事業に加えて補助事業も採択・実施し、協働によるまちづくりの推進に寄与した。 25年度は委託事業7件、補助事業3件を採択・実施した。
	市民政策局 市民協働推進室	
2	自治会活動推進事業 12,806千円	高松市連合自治会連絡協議会への運営補助金の交付、自治会加入・結成奨励、自治会集会所管理運営補助等を行ったことにより、自治会活動の活性化につながった。
	市民政策局 地域政策課	
3	高松市民のねがい推進事業 137千円	「高松市民のねがい」の有効かつ適切な実践活動の企画立案とこれを広く市民生活の中に浸透させることにより、一層豊かで住みよいまちづくりの推進に寄与した。
	市民政策局 地域政策課	
4	ボランティア・市民活動推進事業 478千円	平成25年度は高松市協働づくり懇談会を2回開催し、協働推進施策やコミュニティ推進施策等について、協議を行った。 また、市民からの協働に関する提案等に柔軟に対応できる職員を養成するため、所属担当と地域コミュニティ協議会担当の協働推進員や管理職を対象に人材養成研修を3回実施した。  人材養成研修参加人数 5月：137人 8月：103人 2月：135人
	市民政策局 市民協働推進室	
5	市民活動センター管理運営事業 9,523千円	市民と行政が共に考え、創造性豊かな協働の場となるため、中間支援組織として設置している市民活動センターを直営で運営し、多様な市民が参加できるようセンター事業を実施した結果、センター利用者が約1,000人増加した。 主な実施事業など 相談：242件 作業（軽印刷機など）：704件 コラボたかまつ（機関紙）：6回発行（紙1,300／回、データ260／回） まちづくり学校文化祭：来場者約1,000人 ダイアログBar：3回開催 「高松つながっていい友！」番組製作：10回放送
	市民政策局 市民協働推進室	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	市民相談事業 9,920千円	<p>市民から意見や要望等をいただき市政に反映させるほか、日常生活での諸問題について相談に応じるとともに、弁護士・司法書士による法律相談などの各種専門相談を行った。</p> <p>平成25年度実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市政相談（2,011件）</li> <li>・一般相談（2,145件）</li> <li>・専門相談（3,454件）</li> </ul>
	総務局 広聴広報課	
7	個人情報保護事業 72千円	<p>自治基本条例に規定する個人情報の保護の徹底を図るため、個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報を適正に取り扱うとともに、個人情報の開示、訂正等を請求する市民の権利について、適切な措置を講じた。</p> <p>平成25年度に開示請求のあった123件（うち4件取下げ）については、条例に基づき、全て決定がなされた。なお、決定に対する異議申立てはなかった。</p>
	総務局 情報公開室	
8	情報公開事業 230千円	<p>自治基本条例に規定する情報公開の徹底を図るため、情報公開条例に基づき、適正に情報公開を推進した。</p> <p>平成25年度に請求のあった1,298件（うち26件は取下げ）の情報公開請求については、条例に基づき、全て決定がなされた。</p> <p>また、非公開決定に対する異議申立て1件についても、条例に基づき情報公開審査会への諮問、答申を経て決定がなされた。</p>
	総務局 情報公開室	
9	ケーブルテレビ広報事業 17,088千円	<p>市民に市政に対する理解と協力を求め、市民主体のまちづくりを推進するため、ケーブルテレビにおいて、市の重要施策や事業を始め、暮らしに役立つ情報や歴史文化などを紹介する市政情報番組「いき・いき高松」を毎日、3回程度放送（月2回更新（毎月1日・16日））した。</p>
	総務局 広聴広報課	
10	テレビ放送広報事業 5,134千円	<p>市政に対する関心と理解を深めるとともに、郷土愛を醸成するため、市政の重要施策や制度など市民生活に関わりの深い事業などを、市民にわかりやすく伝える市政番組（年間6回）と、高松市内に残る名所・旧跡などにスポットを当て、郷土の歴史や伝統文化などを紹介する歴史番組（年間2回）を民放2社で放送した。</p>
	総務局 広聴広報課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	ホームページ管理運営事業 4,124千円	本市の広報媒体の中で、速報性が高く、より広範囲に情報を発信できるホームページを通じて、本市の施策や観光情報等の市政情報などを、幅広くタイムリーに発信し、市民の市政への理解・協力を深めてもらうとともに、参画を促した。 また、本市の持つ、さまざまな魅力ある資源や情報を積極的に国内外へ発信し、本市のPRを行った。
	総務局 広聴広報課	
12	ラジオ・有線放送広報事業 3,866千円	市政に対する関心と理解を深めるとともに、イベントへの参加を促すなど、エフエム高松コミュニティ放送（毎週1回、再放送ありと月～金まで毎日放送の2コーナー）や、有線放送で、毎日（1日3回）市の施策やイベント案内などの市政情報を紹介する番組を放送した。
	総務局 広聴広報課	
13	広報たかまつ発行事業 83,068千円	市民に市政に対する理解と協力を求め、市民主体のまちづくりを推進するため、広報たかまつを月2回（毎月1日・15日）発行し、市の重要施策や事業、各種計画などを図表や写真などを交え、わかりやすく紹介するとともに、イベントに参加した市民の表情などを掲載した。 配布については、毎号144,875部（平成25年度平均）を主に連合自治会を通じて配布した。
	総務局 広聴広報課	
14	点字等広報事業 1,632千円	市政に対する関心と理解を深めるとともに、イベントへの参加を促すため、「広報たかまつ」から主要な市政ニュースやお知らせのほか、市視覚障害者福祉協会からのお知らせなどを、「点字広報」や「声の広報」として収録し、市内在住の視覚障がい者の希望者に対して送付するとともに、市内4カ所の市立図書館に配置した。
	総務局 広聴広報課	
15	インターネット動画広報事業 8,052千円	本市ホームページに、民間ソーシャルメディアを活用した動画配信サイト「高松ムービー（動画）チャンネル」を開設し、映像をリアルタイムで配信できるユーストリームなどを活用して、市の施策等の市政情報を始め、本市の観光情報や地域活性化の取組などを紹介した番組を配信した。
	総務局 広聴広報課	

平成25年度 施策の概要調書

施策	簡素で効率的な行財政システムの構築	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		66,485,291千円	46.6(48.0)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政策	社会の変革に即応した行財政運営
担当局	市民政策局、総務局、財政局、創造都市推進局、都市整備局、出納室、監査事務局、選挙管理委員会事務局、市議会事務局、公平委員会

対象	市民
----	----

目的	限られた財源の下で、適切な公共サービスを提供するため、健全な財政運営、職員の能力・資質向上等、行財政改革を推進し、市民満足度の向上を目指す。また、市民と一体になった市政運営を行うため、総合計画の進行管理を行うとともに、「高松市自治基本条例」に基づき市民主体のまちづくりを推進する。
----	--

概要(実績)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民満足度調査を実施し、市民の声を市政に反映させることに努めたほか、第4期まちづくり戦略計画を策定した。</li> <li>市政運営の基本方針とする次期総合計画を策定するため、基礎調査を行った。</li> <li>社会情勢の変化に対応するため、高松市自治基本条例及び同条例逐条解説を改正するとともに、パンフレットを配布し、市が目指すまちづくりの考え方について市民への周知啓発を図った。</li> <li>第6次行財政改革計画に基づき、事務事業の改善や職員数の適正化に取り組むとともに、事務事業評価の外部評価として、公開性と市民参加を高めた公開事業評価を実施した。</li> <li>ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、施設長寿命化調査を行うとともに、施設再編整備についての課題等を明らかにするため、市民参加による公開施設評価を実施した。</li> </ul>
--------	---

成果指標	①	指標名	市債残高	実績値	目標値	達成度
				869 億円	1,050 億円	117.2%
		指標式	年度末市債残高(減少が望ましい)			
	②	指標名	財政調整基金残高	実績値	目標値	達成度
				135 億円	85 億円	158.8%
		指標式	年度末財政調整基金残高			
	③	指標名	さわやかサービスの推進(市民アンケートの満足度)	実績値	目標値	達成度
				55 %	70 %	78.6%
		指標式	さわやかサービスアンケートを集計(毎月)			

課題	<p>【市民政策局】総合計画の推進と次期総合計画の検討</p> <p>【総務局】昇任試験制度の見直し</p> <p>【財政局】ファシリティマネジメントの取組推進</p> <p>【創造都市推進局】競輪事業の経営改善</p> <p>【都市整備局】職員の技術力の維持向上</p> <p>【出納室】会計事務処理マニュアルの活用</p> <p>【監査事務局】行財政改革の推進に資する監査の実施</p> <p>【選挙管理委員会事務局】適正で迅速な選挙事務の遂行</p> <p>【市議会事務局】議会の機能の充実</p> <p>【公平委員会】適正な審査</p>
----	--

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	支所等整備事業 70,981千円	前年度からの繰越事業である香南支所の外構工事及び牟礼支所の倉庫改修工事・市町村防災行政無線移設工事を実施した。 (平成24年度繰越明許事業費：27,301,558円) なお、旧牟礼支所解体等工事については、施工方法の検討に日時を要したことなどにより、年度内に事業の完了が不可能となったため、事業の一部を翌年度に繰り越した。 (繰越明許費繰越額：72,280,000円)
	市民政策局 地域政策課	
2	職員力向上事業 2,536千円	平成25年度においては、24年度に引き続き、管理職員を対象に人事評価を本格実施したほか、係長級以下職員（一般行政職）を対象とした第4次試行を行った。
	総務局 人事課	
3	情報システム最適化事業 1,077,825千円	平成22年3月策定の「情報システム最適化計画」に基づき、共通基盤システム、住民記録システム、税システム、保険系システム、福祉保健系システムを構築・稼働させた。また、その他システムの調達準備を行った。
	総務局 情報政策課	
4	行政改革推進事業 427千円	平成25年度から3年間を計画期間とする「第6次高松市行財政改革計画」に基づき、行財政改革に取り組み、計画期間3年間の目標効果額35億円のうち、13億円の節減等を図った。 また、これまで実施した事業仕分けで得られたノウハウを生かし、より市民参加と公開性を高めた公開事業評価を実施し、事務事業評価の外部評価として位置付けるなど、業務の総点検による事業の見直しを推進した。
	総務局 行政改革推進室	
5	財政管理事務 6,750千円	<p>厳しい財政状況の中、将来を見据えたまちづくりを着実に推進するため、「第4期まちづくり戦略計画」に掲げる事業を積極的に展開する予算の編成を行った。</p> <p>今後とも、厳格な予算査定を行うとともに、予算編成過程を公開するなど、市民に対して財政運営への理解と協力が得られるよう努める。</p> <p>※平成25年度決算（見込み）における主な財政指標（前年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経常収支比率84.8%（85.3%）</li> <li>・将来負担比率77.5%（88.9%）</li> <li>・実質公債費比率9.6%（10.0%）</li> <li>・自主財源比率51.9%（53.0%）</li> </ul>
	財政局 財政課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
6	収納管理事務 476,203千円	昨年度に引き続き、納税案内センターを設置し、市税現年課税分の納期別滞納者に対し、早期の納付等呼び掛ける電話催告・文書発送業務を継続し滞納整理を強化したこと、また、コンビニ収納の税目拡大を図ったことで、収納率が向上した。  現年度収納率 98.9% (前年度比+0.3ポイント) 差押件数 1,838件 (前年度比+2.9ポイント)
	財政局 納税課	
7	ふるさと高松応援寄附促進事業 2,513千円	リピーター特典を引き続き実施するとともに、8月に高松駅・高松空港において、帰省客等に対し、ふるさと高松応援寄附推進キャンペーンを行ったことにより、ふるさと高松応援寄附金の認知度が向上した。  8月10日、チラシ及びキャンペーングッズ(シャープペンシル、うちわ)を配布。配布者数818人
	財政局 納税課	
8	基金管理事務 4,527,410千円	財政調整基金については、歳計剰余金を35億円積み立て、年度末には一定の基金残高を維持した。 同基金の残高は、平成25年度末で約135億円となり、第6次行財政改革計画における財政健全化目標値の85億円を上回っているものの、中期財政収支見通しでは、今後大幅な財源不足が見込まれることから、引き続き、基金の適正規模の確保に努める。 また、後年度の市債償還の負担軽減のために減債基金を15億、大規模施設整備費等に備えるために施設整備基金を20億、それぞれ積み増すとともに、福祉の充実と教育力向上のための臨時基金の造成を行った。
	財政局 財政課	
9	予備費管理事務	台風18号に伴う林道災害復旧経費や原油価格高騰に伴う指定収集袋追加発注経費等について、予備費充当を行った。 今後とも、突発的な経費の支出又は予算超過の支出に充てるための、予備費の適正な管理に努める。
	財政局 財政課	
10	競輪事業 14,611,451千円	昭和25年から自転車競技法に基づき、①自転車その他の機械工業の振興、②体育、社会福祉などの公益の推進、③地方財政の健全化を図るため、競輪事業を実施している。 厳しい経営環境の中、経費削減を始めとする経営改善に努めるとともに、本市競輪場においては23年ぶりのG1開催となる「第29回読売新聞社杯全日本選抜競輪」を開催した。平成25年度の実績は、年間324日営業したうち、本場開催した日数が55日、その入場者数は61,801人、車券発売収入14,567,745,400円であった。
	創造都市推進局 競輪場事業課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
11	議会事務 622,787千円	<p>議員の調査研究に資するため、政務活動費を交付し、調査活動の充実に寄与した。</p> <p>市民への議会情報の提供としてインターネットによる議会映像の配信や、議会広報誌「たかまつ市議会レポート」の市内全世帯への配布及び市議会ホームページへの掲載、年2回の市議会広報番組の製作・放送などを行い、市民の市議会への関心を高めた。</p> <p>議会活動資料として、会議録を始め市政概況、予算資料及び主要・新規等事業調べ、議員ハンドブックなどを作成し、議員等に提供した。</p>
	市議会事務局 総務調査課	
12	工事請負契約等事務 13,851千円	<p>公正かつ円滑な契約事務を行うため、工事等契約関係管理情報を安定的かつ効率的に管理した。</p> <p>1 平成25年度競争入札参加資格名簿掲載状況                      建設工事（市内企業540件 準市内・市外企業626件）                      建設関連委託業務（市内企業90件 準市内・市外企業303件）                      物品等（市内企業842件 準市内・市外企業1,129件）</p> <p>2 平成25年度契約状況                      建設工事（367件 8,274,368千円）                      建設関連委託業務（81件 556,900千円）                      物品（2,951件 610,512千円）</p>
	財政局 契約監理課	
13	工事検査事務 6,346千円	<p>公共工事の円滑な施工と調達の高品質化を図るため、関係職員（特に新人職員）に対して設計積算及び工事監理業務に関する研修会を開催し、職員の技術力の向上を図るとともに、若手育成に寄与した。</p> <p>また、中間検査や部分出来形検査、工事監察を的確に行うことにより、工事監督、検査の効率化と実効性を高め、年度内での検査完了に寄与した。</p> <p>検査件数 393件                      （内訳）                      土木工事（プラント工事含む） 247件                      建築・設備工事 146件</p>
	財政局 技術検査室	
14	文書事務 38,275千円	<p>1 本庁舎PPC複写機19台を職員の利用に供した（用紙購入枚数約1,322万枚）。</p> <p>2 例規審査委員会を4回開催し、230本の例規の制定改廃を行った。</p> <p>3 メールカーによる支所出張所集配便により約339,000件の文書を送達した。</p> <p>4 文書管理システムによる電子決裁の推進を図ったことにより、電子決裁率が95.3%（前年度比0.3ポイント増）に向上した。</p>
	総務局 総務課	
15	会計管理事務 15,361千円	<p>公金の収納・支払事務を始め、出納員検査等を実施し、適正かつ効率的な会計事務の執行を確保した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出納員及び分任出納員の職務執行状況検査（113件）</li> <li>・審査出納員の職務執行検査（24件）</li> <li>・指定金融機関等の公金収納及び支払事務等検査（49件）</li> </ul>
	出納室	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
16	庁舎等管理事務 376,736千円	<p>本庁舎設備の保守や施設修繕を行うことにより、本庁舎機能の維持管理に努めたほか、仏生山総合倉庫及び三条職員住宅についても、適切な維持管理を行った。</p> <p>また、平成25年度においては、ライフサイクルコストの縮減を踏まえた上で施設の長寿命化を図るため、本庁舎の建築物劣化診断調査を行い、今後10年間の保全計画及び優先度が高いと考えられる内容を取り纏めた前半5年間の工事計画を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外壁タイル・目地シーリング改修工事設計業務委託事業費 2,814,000円</li> <li>・庁舎身障者用駐車場整備工事業費 2,599,800円</li> </ul>
	財政局 財産経営課	
17	公有財産管理事務 43,808千円	<p>公有財産の適正管理を行うとともに、未利用財産の貸付や売払処分などの有効活用により、公有財産管理に寄与した。</p> <p>(入札実績) ・一般競争入札による入札物件 2件 ・先着順による入札物件 8件</p> <p>(売払実績) 4件 (2,281.31㎡) 売払収入 44,073,350円</p> <p>(貸付実績) 44件 貸付収入 12,462,207円</p>
	財政局 財産経営課	
18	自動車管理事務 69,670千円	<p>財産経営課で一括管理している公用車の車検・点検・修繕・保険・燃料関係等公用車管理、財産経営課運転手による特別職・来賓等の共用車・マイクロバス等運行業務を行い、適正な公用車の運行管理を行った。</p>
	財政局 財産経営課	
19	総合計画推進事業 925千円	<p>市民の意見を市政に反映させるため、高松市総合計画に掲げる施策に対する満足度等について、市民満足度調査を実施した。</p> <p>また、本市が目指すべき都市像「文化の風かおり 光りかがやく瀬戸の都・高松」を実現するため、重点的・戦略的に推進する施策・事業等を具体化する実施計画として、第4期まちづくり戦略計画を策定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民満足度調査回答率 39.6% (793人/2,000人)</li> <li>・施策全体の満足度 25.6% (前年比+0.8ポイント)</li> <li>・ " 不満足度 18.2% (前年比-0.6ポイント)</li> </ul>
	市民政策局 政策課	
20	公平委員会事務 818千円	<p>地方公務員法に基づき、中立的かつ専門的な人事機関として、人事行政の公平性・中立性の確保や職員の権利を保護するため、臨時会等を開催した。</p> <p>平成25年度実績</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 公平委員会臨時会 5回開催</li> <li>2 職員の勤務条件に関する措置要求及び不利益処分に対する不服申立て 0件</li> <li>3 職員からの苦情相談の実施 0件</li> <li>4 職員団体の登録等に関する事務 5件</li> </ol>
	公平委員会	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
21	支所・出張所管理運営事業 111,784千円	本庁舎まで出向かなくても、住所地から近い支所・出張所において、各種届出や、各種証明書の交付が可能である等、市民の利便性を担っていることから、引き続き市民サービスの向上に寄与した。
	市民政策局 地域政策課	
22	戸籍・住民基本台帳事務 88,355千円	戸籍、住民基本台帳等の適正な管理に努め、市民課証明模写電送システムを利用した出張所等での諸証明の交付及び証明書自動交付機による交付を引き続き実施したほか、繁忙期は受付窓口時間の延長と日曜日の開庁を実施して、市民の利便性の向上に寄与した。 また、外国人住民に住民票コードが付番され、住民基本台帳カードの交付が可能になった。さらに、戸籍副本データ管理システムを導入し、戸籍情報の安全な保管管理体制を構築した。 平成26年3月24日～4月4日 時間延長による取扱件数 717件 休日開庁による取扱件数 579件
	市民政策局 市民課	
23	選挙管理委員会事務 8,907千円	公職選挙法の規定に基づく各種選挙の管理執行について、選挙管理委員会で決定を行ったほか、市内の小学校児童、中学校・高等学校の生徒に「明るい選挙啓発ポスター」を募集し、ポスター展を開催した。 また、コミュニティ協議会などを対象とした、明るい選挙推進協議会研修会を実施したほか、県と連携して小学生を対象に模擬投開票などの選挙啓発を行い、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成に努めた。
	選挙管理委員会事務局 選挙課	
24	選挙執行事務 124,861千円	参議院議員通常選挙において、投票用紙自動読取分類機を6台導入したことにより、3年前の参議院選挙に比べ、55人の職員を削減した。 また、高松市一宮土地改良区ほか7土地改良区の総代選挙を執行した。
	選挙管理委員会事務局 選挙課	
25	統計調査事業 15,551千円	住宅・土地統計調査、工業統計調査、漁業センサスや学校基本調査など、統計法に基づく各種基幹統計調査等を実施した。
	総務局 情報政策課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
26	監査事務 4,100千円	<p>公正で効率的な行政を確保するため、創造都市推進局、都市整備局、教育局、消防局、上下水道局及び外局並びに財政的援助を行っているシンボルタワー開発株式会社及び公益財団法人高松市文化芸術財団を対象に、各事務事業について、適法性、経済性、効率性、有効性の観点から監査するとともに、市長から付された決算が、適法かつ正確に調製されているのか、さらに、予算執行の効率性、有効性等についても審査した。</p> <p>また、市民から請求のあった住民監査請求9件のうち、その請求が適法と認められる8件について監査を行った。</p>
	監査事務局 監査事務局監査課	
27	市有建築物設計監理監督事務 20,330千円	<p>事業課より設計・工事監理等の依頼を受け、設計においては、危機管理センター及び子ども未来館整備等の実施設計を行い、工事においては、塩江地区小中学校、山田中学校及び紫雲中学校の建設やデジタル同報系防災行政無線中継所整備等、安全・安心で良質なストック整備事業の支援及び技術的な助言を行った。</p>
	都市整備局 建築課	
28	職員福利厚生事務 97,105千円	<p>安全衛生委員会を実施し、職場の安全保持及び職員の安全意識高揚を図るとともに、各職場内の一層の自主的な安全活動を推進した。</p> <p>また、産業医等による、健康・メンタルヘルス相談を実施し、職員の健康管理と疾病の予防を図った。</p>
	総務局 人事課	
29	人事管理事務 12,399千円	<p>厳しい財政状況を踏まえ、職員数の適正化を図るとともに、人事院勧告に準拠した上で、追加の給料の減額措置を実施するため、平成25年6月に職員の給与に関する条例等を一部改正した。</p>
	総務局 人事課	
30	情報処理システム管理運営事業 610,166千円	<p>情報システムを安定的かつ効率的に運用管理するとともに、平成22年3月に策定した「情報システム調達ガイドライン」を指針として、公正公平な競争のもと、高品質で効果的な情報システムの調達を行った。</p>
	総務局 情報政策課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
31	自治推進事業 107千円	高松市自治基本条例逐条解説を公開することにより、また、高松市自治基本条例パンフレットの配布により、条例について市民への周知啓発を行った。 また、高松市自治推進審議会を1回（8月）開催し、条例第23条、第24条関係（協働について）及び同条例の見直しの検討結果について議論した。
	市民政策局 政策課	
32	外部委託の推進及び進行管理事務	「第6次高松市行財政改革計画」の体系中、「外部委託等民間活力の導入」、「業務の協働化」の実施項目について、局進行管理制の下、各所属において、平成25年度の取組内容の実施に努めるとともに、事務事業評価等を実施する中で、対象事業の実施主体を明確化し、外部委託すべきとされたものは事業見直しの検討を行い、対応可能な事業について、外部委託の推進に取り組んだ。
	総務局 行政改革推進室	
33	職員数適正化事業	平成25年度においては、28人を削減し、計画数（3,677人）を10人上回る削減結果となった。
	総務局 人事課	
34	組織機構・事務所管等の見直し事業	次の見直しにより、効率的な組織体制の整備に寄与した。 1 財産活用課の名称を財産経営課へ変更 2 道路（都市計画道路を含む）、まちなか再生を所管する組織の再編
	総務局 行政改革推進室	
35	市債管理事務 16,503,908千円	プライマリーバランスの黒字の堅持を念頭に、事業の平準化や市債発行額を抑制したことにより、市債残高が減少した。 今後においても、借入に際しては、交付税措置のある市債を選択するとともに、事業の緊急性や必要性を検討することにより、投資的事業の重点化・効率化、後年度負担の抑制に努める。 ※平成25年度末市債残高（前年度比較） 一般会計 148,189,202千円（+1,343,817千円） 上記のうち臨時財政対策債を除く残高 86,948,754千円（▲5,430,744千円） 将来負担比率（見込み）〔再掲〕 77.5%（▲11.4ポイント）
	財政局 財政課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
36	固定資産税等課税事務 161,321千円	<p>土地・家屋・償却資産の課税事務や課税客体の捕捉に係る調査業務を継続するとともに、eLTAXによる償却資産税の電子申告利用拡大に向け、電子申告制度の周知を行ったことにより、eLTAXによる償却資産税の電子申告利用件数が拡大した。</p> <p>償却資産税電子申告受付件数 711件（前年度比+30.7ポイント）</p>
	財政局 納税課	
37	市民税等課税事務 48,399千円	<p>特別徴収義務者の対象を従業員10人以上の事業所に拡大し、臨戸訪問を行い、給与所得に係る特別徴収制度の内容と手続きの方法を説明したことにより、同制度の利用が拡大した。</p> <p>当初調定に占める特別徴収の割合 75.6%（前年度比+5.39ポイント）</p>
	財政局 納税課	
38	企画調整事務 2,172千円	<p>全国的な意見交換会や研修会等に参加するほか、防災や過疎問題など、同様の課題を持つ自治体との協議・意見交換等を行ったことにより、課題の解決及び効率的な事業実施に寄与した。</p>
	市民政策局 政策課	
39	一般行政事務 43,218千円	<p>適正な行政運営を推進するため、情報配信業者がインターネットを通じてリアルタイムで配信する行政情報サービスを利用したほか、包括外部監査を実施するとともに、行政執行過程で生じた様々な諸問題を解決するため、行政問題法律相談を実施した。また、市長、副市長の秘書業務及び貴賓の接遇を行った。</p> <p>1 包括外部監査テーマ 高松市の社会資本更新と施設運営（廃棄物処理・市営住宅）</p> <p>2 行政問題法律相談 161件</p>
	総務局 総務課	
40	議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会事務 124千円	<p>市長からの諮問に応じ、高松市議員報酬、市長及び副市長の給料等審議会を3回開催し、議員報酬の額、市長及び副市長の給料の額、議会における政務活動費の額について審議、答申した。</p> <p>審議結果（平成25年度答申）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市長及び副市長の給料の額 据置き</li> <li>・議員報酬の額 改定を見送るものの一定の期間減額措置を求める</li> <li>・議会における政務活動費の額 据置き</li> </ul>
	総務局 総務課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
41	市政功労者表彰事務 683千円	<p>多年にわたり公益の増進や市政の振興発展に寄与され、その功績が顕著な方々を、表彰条例に基づき市政功労者表彰を行った。平成25年度は市政功労者表彰式を平成26年2月17日に開催し、12人と1団体に対し、市長表彰を行った。</p> <p>人目につきにくい分野やボランティア分野など幅広い分野から候補者を掘り起こすため、各局に積極的な呼びかけを行ったことから、各部署からの候補者推薦人数は前年比2人の増となった。</p>
	総務局 総務課	
42	人材育成事業 15,424千円	<p>平成21年2月に策定した「高松市職員人材育成ビジョン」に基づき、多様化した行政需要に誠意を持って応え、将来を見据えた行政運営ができる職員を育成するため、各種研修を実施するとともに、市民を温かく迎えるさわやかな市役所づくりに向けて、「さわやかサービス運動」を推進した。</p> <p>一方で、東日本大震災被災地へ3名の職員を派遣したことなどにより人件費が約23,892千円増加したが、被災地への継続的な復旧・復興支援に繋がった。</p>
	総務局 人事課	
43	吹奏楽団事業 2,414千円	<p>地域のイベントや小学校への訪問演奏など、計30公演を行い、演奏活動を通じて「親しまれる市役所」を目指すとともに、地域の活性化や一体感の醸成に寄与した。</p>
	総務局 広聴広報課	
44	文書管理体制再構築事業 53,688千円	<p>8月に市長部門、地方公営企業の管理者、消防局、議会、行政委員会等、全実施機関において行政文書管理規程を制定した。また、国分寺支所2階等を公文書館とするための整備工事及び目録検索システムの開発を終了した。</p> <p>牟礼支所保存文書整理については約40%終了した。</p>
	総務局 総務課	
45	ファシリティマネジメント推進事業 29,473千円	<p>公共施設に求められている適正な管理運用を目指すため、長寿命化及び保有施設の有効利用や施設配置の見直し等を行うファシリティマネジメントの考えを導入するに当たり、施設情報の一元的管理を行うためのシステム構築・経営分析支援業務の委託契約を締結した。さらに、保健センター等主要施設の劣化診断調査に着手したが、どちらの事業も年度内の完了が不可能となったため、翌年度に事業を繰り越した。</p> <p>(繰越明許費繰越額：84,000,000円)</p> <p>また、今後の施設評価を実施するに当たり市民目線での評価が重要であることから、25年11月に市民評価者による公開施設評価を実施した。</p> <p>なお、前年度からの繰越事業である本庁舎劣化診断調査については完了した。</p> <p>(平成24年度繰越明許事業費：24,732,500円)</p>
	財政局 財産経営課	

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
46	次期総合計画策定事業 7,507千円	<p>現行の第5次高松市総合計画の期間が平成27年度で終了することから、市政運営の基本方針としての次期高松市総合計画について、26年度から2箇年をかけて策定に取り組むこととしている。</p> <p>平成25年度においては、その基礎となる人口の推移や社会構造の変化等に関する基礎的なデータや資料を収集し、市の将来を見据えた課題の整理を行ったほか、市政に対する意見・要望を把握するため、市民・事業所・有識者を対象に市民等意識調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の調査回答率 45.1% (1,894人/4,200人)</li> <li>・事業所の " 31.0% (155箇所/500箇所)</li> <li>・有識者の " 53.0% (106人/200人)</li> </ul>
	市民政策局 政策課	
47	債権管理適正化推進事業 903千円	<p>債権所管課において、回収に取り組んだものの回収が困難な強制徴収公債権や私債権について、効果的・効率的な回収を図るため、預金等の差押えや支払督促の申立てなどを行い、徴収強化に取り組むとともに、収納担当者実務研修会を開催したことなどにより、各債権所管課の債権管理の取組がレベルアップした。</p> <p>債権回収額 225,404,059円 収納担当者実務研修会 3回</p>
	財政局 債権回収室	



平成25年度 施策の概要調書

施 策	連携の推進	事業費	市民満足度 (括弧は昨年度)
		1,287千円	51.1(53.8)

まちづくりの目標	分権型社会にふさわしいまち
政 策	社会の変革に即応した行財政運営
担当局	市民政策局

対象	国、県、県内市町、産学など
----	---------------

目的	広域的な課題を始め、基礎自治体の在り方や新たな都市圏域の在り方について調査・研究を進めるなど、効果的な連携を推進する。
----	---

概要(実績)	<p>瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業においては、協定を締結している2市5町と医療、福祉、教育、産業振興、地域公共交通、文化芸術の進行の分野等、26施策、45事業を実施した。</p> <p>大学等との連携事業においては、平成25年度新たに徳島文理大学と包括協定を締結し、地域の人的・知的資源である大学との連携強化を図るとともに、香川大学等と新たに6事案について特定行政課題に関する調査研究・共同事業を実施した。また、香川大学・高松市連絡協議会を開催した。</p> <p>広域都市連携事業においては、香川中央拠点都市地域整備推進協議会を平成25年度末で解散した。</p> <p>国・県との連携推進事業においては、国際会議開催等の情報収集に努めた。また、知事と高松市長とのトップ会談の開催及び香川県・高松市政策連携会議を開催した。</p>
--------	---

成果指標	①	指標名 大学と連携して行う事業数	実績値	目標値	達成度
			29 事業	25 事業	116.0%
		指標式	包括協定に基づき、個別に契約等を行い実施した累積事業数		

課 題	<p>市が広域的な課題に対処するに当たり、連携を図るべき事項が多分野に及び、高度かつ専門的な内容などを取り扱うことも想定されることから、多様な主体と連携するなど、新たな連携について検討する必要がある。</p> <p>また、庁内においても、より効果的な行財政運営に努めるとともに、関係局と連携を図りつつ、継続して事業を実施する必要がある。</p>
-----	--

平成25年度 主な事務事業の内容一覧

事務事業名及び事業費		事業内容
担当課		
1	瀬戸・高松広域定住自立圏推進事業 632千円	瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン懇談会、推進委員会を開催し、事業の進行管理等を行った。また、新たに福祉分野など2施策・2事業の取組を追加するとともに、医療分野など2施策・2事業について内容を拡充した。 新規事業や圏域の拡大に伴い、内容を変更した瀬戸・高松広域定住自立圏共生ビジョン・新規拡充版を策定した。
	市民政策局 政策課	
2	大学等との連携事業 655千円	包括協定に基づき、新たに6事案について大学等と特定行政課題に関する調査研究・共同事業を実施するとともに、地域の人的、知的資源である大学等との更なる連携強化のため、新たに徳島文理大学と包括協定を締結した。また、香川大学・高松市連絡協議会を開催し、次年度以降の事業を協議した。 これらにより、地域の貴重な知的・人的資源である大学等との連携・協力により、本市の行政課題の解決に向けて取り組んだ。
	市民政策局 政策課	
3	広域都市連携事業	広域都市連携事業においては、全国地方拠点都市地域整備推進協議会が平成25年度末で解散したことを受け、構成市町の下解を得た上で、香川中央拠点都市地域整備推進協議会を25年度末で解散した。 また、県との連携について、高松都市圏の都市理念や県市間の重要課題に対する共通理解や意見交換等を行うため、知事と高松市長とのトップ会談を10月に開催したほか、香川県・高松市政策連携会議を開催し、県市の共通の政策課題等について、効果的に取り組むための意見交換、連絡調整を行った。 さらに、香川県と連携して、政府系国際会議を誘致すべく、情報収集を行った。
	市民政策局 政策課	

